



# 第48期 株主通信

平成29年9月1日 ➡ 平成30年8月31日

株式会社プラップ ジャパン

証券コード：2449

## ■ トップメッセージ

コア事業の拡充とともに、海外事業やデジタル領域の新サービスなどの新規事業の拡大を図り、プラップグループの更なる事業成長と企業価値向上を目指します



代表取締役社長  
鈴木勇夫

株主の皆様におかれましては、日頃より当事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。ここでは、当期営業のご報告とともに、今後に向けた取り組みについてご説明させていただきます。

**Q** 当期（平成30年8月期）の連結業績はいかがでしたか？

**A** 国内の安定的な業績に加え、中国子会社の業績の伸びにより、2期連続過去最高を更新

当期は、売上高は68億18百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益は9億4百万円（前年同期比10.4%増）、経常利益は9億16百万円（前年同期比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5億38百万円（前年同期比22.5%増）となり、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のすべてにおいて前期に引き続き2期連続で、過去最高を更新する結果となりました。

当社では、前期に引き続き、既存クライアントからのスポット業務の受注を積極的に進めるとともに、増加傾向にある新規引き合いにおいて、新規クライアントからのリテナー/スポット業務の受注獲得に注力した結果、増収増益となりました。

主な受注案件としては、グローバル展開する新興企業、ヘルスケア、エアラインなどの新規リテナー業務や、大型の新商品ローンチPR・イベントといった新規スポット業務を受注しました。

また、中国向けインバウンド案件や中国企業の日本でのPRといったアウトバウンド案件、企業の危機意識の高まりによるメディアトレーニングや危機管理コンサルティング業務などの受注も大きく拡大し、業績に寄与しています。また、新サービスの投入など拡大を図るデジタルPR業務の売上は、積極的な新規顧客の開拓の結果、前期を上回る水準となりました。加えて、デジタルPRプラットフォーム事業では、新機能の搭載や動画のサービス「DowGa PR

Platform」を展開し、更なる新規顧客の開拓を進めています。

更に、東南アジア地域全体の業務受注の拠点として、シンガポール駐在員事務所を現地法人化し、同地域での新規顧客の開拓を進めています。

中国の連結子会社においては、自動車メーカーからの大型スポット業務、中国現地でのモーターショーにおける広報対応業務、精密機器メーカーからの複数のスポット案件などを受注した結果、増収増益となりました。

**Q** 更なる事業成長に向けた新たな取り組みは？

**A** デジタルPRサービス拡大のための新機能の搭載や動画新サービスの提供を開始、海外マーケット拡大のため、海外事業本部の新設、シンガポール現地法人を設立

顧客ニーズが急速に高まるデジタルPRサービスの強化を推進するため、「デジタルPRプラットフォーム」において、新機能の搭載や動画の新サービスの提供を開始し、更なる新規顧客の開拓を進めています。

また、前期設立した「デジタルPR研究所」の情報サイトをとおして、調査研究活動の成果を広く発信し、効果的なデジタルPR活動のあり方を見出すヒントを提供しています。

一方、海外マーケット拡大のため、中国/アジア・パシフィック事業部におけるインバウンド案件・アウトバウンド案件の受注強化を推し進めてまいります。それとともに、中国に次いで新たな市場でのビジネスを獲得するため、海外事業本部の新設、シンガポール現地法人の設立により、東南アジア地域全体での営業の深耕および受注体制の構築を積極的に推し進めていきたいと考えています。

**Q** 次期（平成31年8月期）の見通しと業績予想は？

**A** 更なる受注拡大に向けて、当社におけるデジタル領域のPRサービス強化、東南アジア市場での営業深耕を推進。中国子会社も業績目標の達成を掲げ、連結において3期連続の増収増益を目指す

当社および国内子会社においては、更なる営業深耕により引き続き、新規クライアントを幅広く受注するとともに、良好なパートナーシップに基づく既存クライアントとの契約継続を進め、基盤となるリテナー契約受注の更なる拡大、スポット業務の幅広い受注を目指していく考えです。また、多様化するクライアント企業の課題に対し、従来のマスメディアからデジタルメディアに至る包括的かつ戦略的なPR施策を積極的に展開してまいります。

## 事業内容

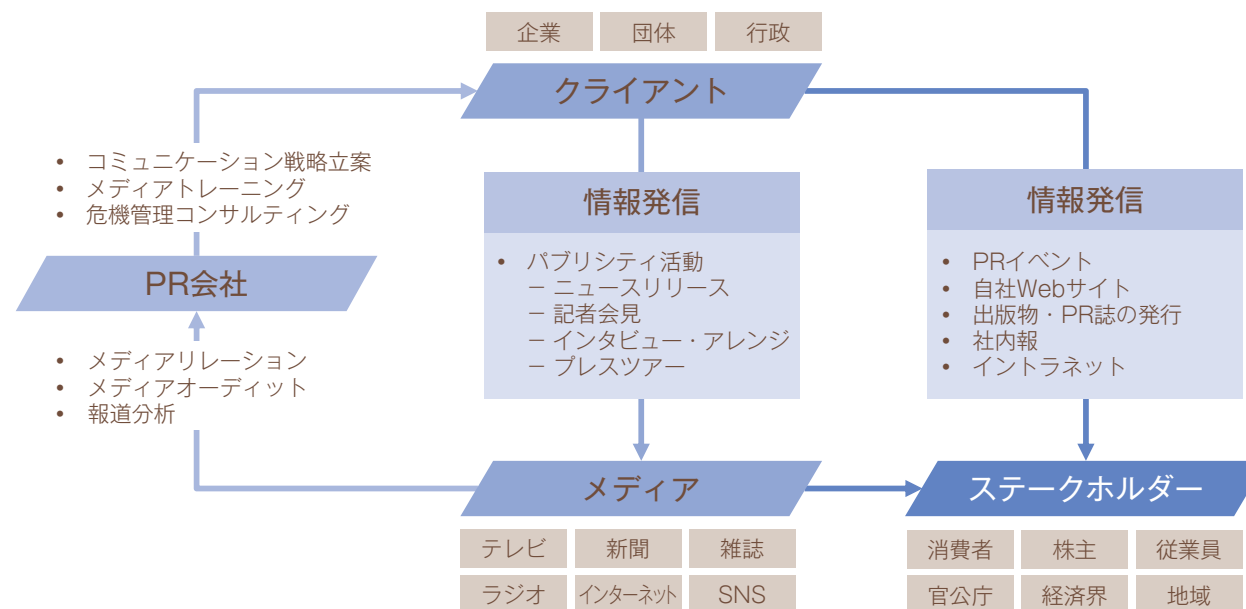
### 戦略立案からメディアリレーションまで 総合的なコミュニケーションサービスを提供しています

PR事業は、企業・団体・行政の情報を効果的にステークホルダーに発信し、企業・団体・行政に対して良好なイメージを醸成し、信頼感の獲得や購買行動へつなげていく事業であり、当社グループは様々なサービス・手法や幅広いメディア情報を有し、クライアントに最適な広報戦略を立案し、提供しています。

中でもメディア（テレビ・新聞・雑誌・インターネット・SNSなど）を通じて情報をターゲットとなるステークホルダーへと到達させる手法はパブリシティ活動と呼ばれ、クライアントが発信したい情報をメディアの特性やニーズに合わせ、収集・加工を行い、様々な手段を通じてメディアに発信し、ニュースや記事としてステーク

ホルダーへクライアント情報を伝えていくものです。

パブリシティ活動の成果は広告と異なり、その情報提供が広告・CM枠ではなく、新聞・雑誌の記事のほかテレビの報道番組や情報番組などを通じて伝えられるため、通常は広告と比較して信頼度が高い情報として消費者に受け止められます。よって企業の広報活動においてPR会社の果たす役割は極めて重要となっています。また昨今は、テレビニュースや新聞記事だけではなく、ソーシャルメディアでの情報拡散も影響力を持つようになり、オンラインメディアやソーシャルメディアに対する情報発信も積極的に行われるようになってきました。



サービス面では、ニーズが高まる、デジタルを活用したPRサービスの更なる受注拡大に向け、デジタル領域におけるPRサービス開発を強化、推進していきます。また海外事業では、中国/アジア・パシフィック事業部を中心に増加するインバウンド・アウトバウンド案件の受注拡大をしていく考えです。加えて、業務の効率性を追求するとともに、グループ内での共同サポート体制の確立、多様な人材の採用、多様な働き方への対応を進めることで、人材の質・量の両面で拡充を進めていきます。

また、中国子会社においては、既存クライアントに対するマーケティングPR案件やデジタル施策の受注確度を引き続き高めるとともに、成長分野における新規クライアントの業務受注、人的投資も含め、引き続き受注拡大に努めてまいります。2018年6月に設立したシンガポール子会社においても、東南アジア全域での営業深耕を深め、中国に次いで新たな市場でビジネスを獲得するため、受注拡大に努めてまいります。

以上を踏まえて次期の連結業績は、売上高70億10百万円（当期比2.8%増）、営業利益9億20百万円（当期比1.7%増）、経常利益9億19百万円（当期比0.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益5億39百万円（当期比0.3%増）を予想しています。

Q 株主の皆様へメッセージを

A 前期比2円増配。14期連続となる増配を実施いたしました

今回の期末配当については、当期業績における増益を鑑みて、期初の予定を上方修正し、前期比2円の増配となる1株当たり37円（連結配当性向27.5%）とさせていただきます。また次期配当については、同額の維持を予定しております。

今後は、より一層の業績向上に努め、利益還元の拡大をもって株主の皆様のご支援に報いてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Point **ダイヤモンドZaiにて、14期連続増配株として掲載**

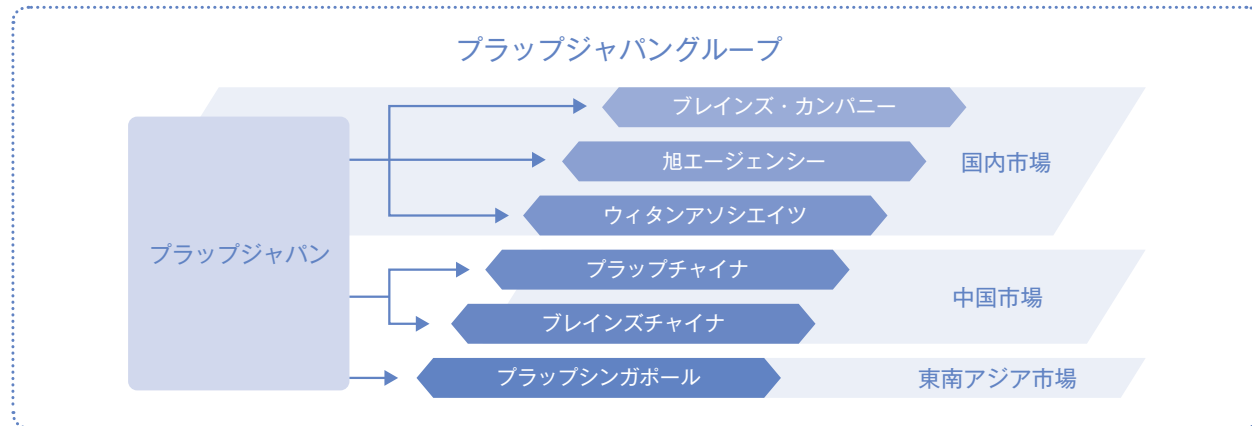
ダイヤモンドZai（平成30年11月号）「今後も中長期で増配が狙える注目株⑤」にて、14期連続増配中の銘柄として掲載されました。

## 人材の早期育成、ノウハウやネットワークの共有などグループ全体でのサービス強化を推進しています

ブラップジャングループは国内グループ会社3社、中国現地法人2社、シンガポール現地法人1社を含めた7社の事業会社で構成されています。

社内研修制度「ブラップ大学」を開設し、高度なコミュニケーション・サービス・スキルを身につけたPRコ

ンサルタントを早期に育成するほか、各社の実績やノウハウの共有体制を構築するなど、グループ全体の総合力、ネットワークを生かした広報活動の支援、コンサルティング業務を実現しています。



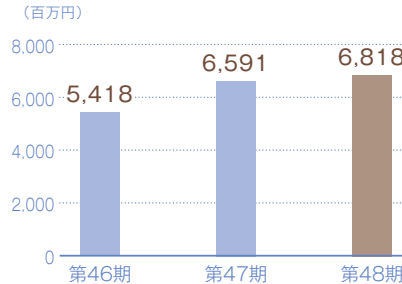
### ■ 戦略的PRを実現する多彩なサービスメニュー

ブラップジャングループのサービスは、企業・団体の広報コンサルティングおよび既存のマスメディア、デジタルメディアとの強力なネットワークによるメディアリレーションを中核に、業界トップクラスの実績をもつメディアトレーニング、危機管理対応、ソーシャルメディア対応、PRイベント、Web制作、PR誌制作、プレスリリース配信サービスなど、企業内外のコミュニケーションに関わる様々な課題を解決するため、包括的な視点からサービスを有機的に結び付け、他社にはない総合力を提供しています。

### ■ 専門性を備えたPRのプロフェッショナル集団

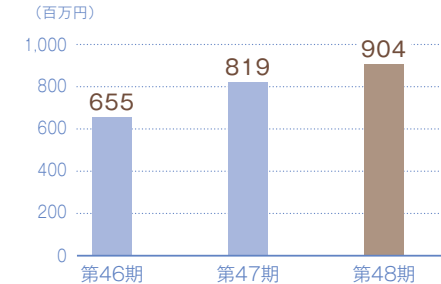
大手・ベンチャー企業のコンシューマー、ヘルスケア、金融・M&A、IT分野のPRから、官公庁・自治体PRまで、多彩な業種・規模の実績を保有しています。クライアントニーズを捉えた企画提案や業界特有の関係構築など、目的に沿ったプロジェクトチームを編成し、各分野のスペシャリストが専門性の高いコミュニケーション戦略を提供し、クライアントの様々な課題に応えます。

### 売上高



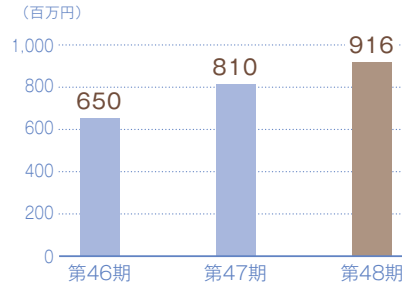
売上高は、前期比3.4%増で2億27百万円の増収となりました。これは、当社単体の売上高が前期比2.2%増で89百万円の増収となったことに加え、既存の連結子会社3社、特に中国子会社2社が増収となったことによるものです。

### 営業利益



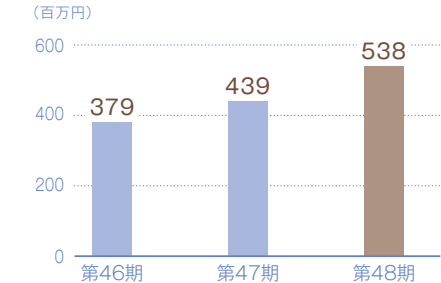
営業利益は、前期比10.4%増で85百万円の増益となりました。これは、外注費等の売上原価が前期に比べ増加したものの、販売費及び一般管理費が前期に比べ減少したことに加え、売上高が増収となったことが主な要因です。

### 経常利益



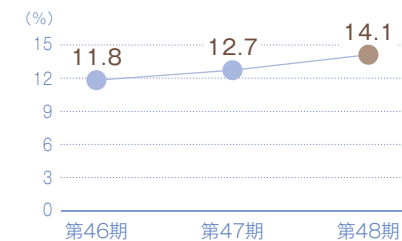
経常利益は、前期比13.1%増で1億6百万円の増益となりました。これは、前期に比べ営業利益が増益となったことが主な要因です。

### 親会社株主に帰属する当期純利益



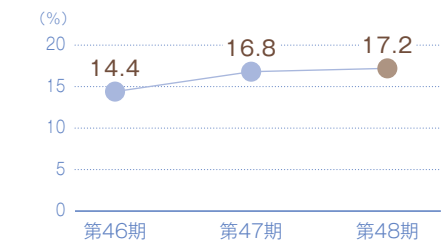
親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比22.5%増で98百万円の増益となりました。これは、経常利益が増益となったことが主な要因です。

### ROE



当期のROE（自己資本当期純利益率）は14.1%、ROA（総資産経常利益率）は17.2%となりました。今後も自己資本の有効な活用による効率のよい収益確保に向け、ROE、ROAの向上を目指します。

### ROA



※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

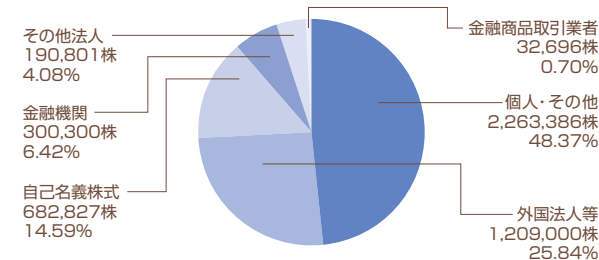
発行可能株式総数 18,716,000株  
 発行済株式総数 4,679,010株  
 株主数 1,162名

大株主 (上位10名)

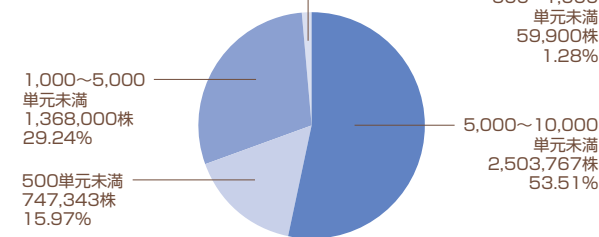
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
キャヴェンディッシュ・スクエア・ホールディングス・ビーヴィー	935	23.42
矢島婦美子	885	22.15
野村しのぶ	394	9.86
矢島さやか	367	9.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	254	6.37
株式会社光通信	178	4.46
MSIP CLIENT SECURITIES	173	4.35
小山純子	59	1.50
NOMURA PB NOMINEES LIMITED	36	0.91
OMNIBUS-MARGIN (CASHPB)	35	0.89
ブラップジャパン従業員持株会	35	0.89

(注) 1. 当社は、自己株式682,827株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

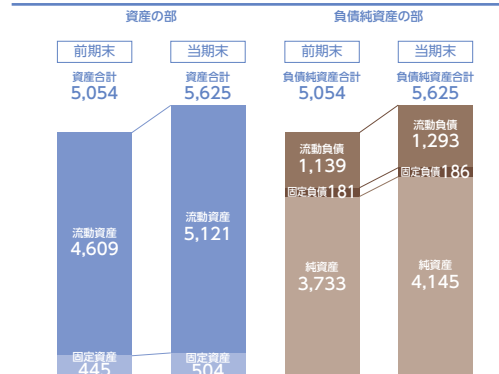
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況

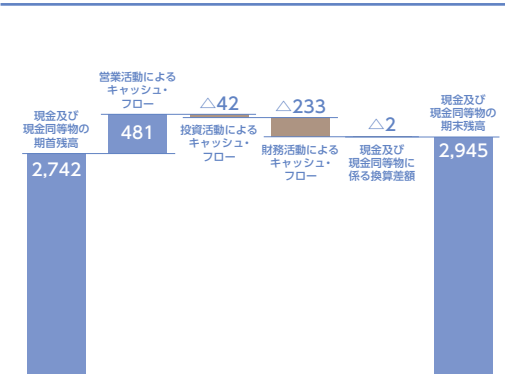


連結貸借対照表 (百万円)



自己資本比率は当期71.5%です。自己資本比率は安定的に推移しており、今後も健全な財務体質を維持しながら安定した経営を行ってまいります。

連結キャッシュ・フロー計算書 (百万円)



営業活動の結果得られた資金は、481百万円(前年同期は得られた資金440百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などが生じたことによります。

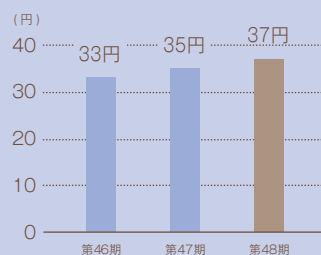
※記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

For Investors

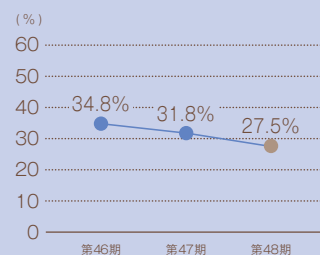
利益配分

当社の利益配分における基本方針としましては、株主の皆様方に対する安定した配当を継続していくだけでなく、将来の事業展開と投資計画のバランスをとりながら決定していきます。その上で、経営成績及び配当性向なども考慮し、株主への利益還元を実施いたします。この方針のもと、第48期の配当金につきましては、業績が増益となり好調に推移したことを鑑み、1株につき37円の普通配当(連結配当性向27.5%)と決定させていただきました。

配当金



配当性向



株主メモ

事業年度 9月1日から翌年8月31日まで  
 定時株主総会 毎年11月  
 基準日 期末配当金 8月31日、中間配当金 2月末日  
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
 公告の方法 電子公告により、当社ホームページ (http://www.prap.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意) 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。  
 2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。  
 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 1 Digital PR Platformにて、動画新サービススタート

企業のPR情報を動画ニュースとして制作して大手メディアに配信する動画PRのパッケージサービス「DowGa PR Platform」の提供を開始しています。  
動画ニュースの取材・制作・配信だけでなく、その効果を可視化した透明性の高いレポートまでを完備した、動画PRの新しいワンストップソリューションとして提供しています。

## 2 海外事業本部の新設・「PRAP SINGAPORE PTE. LTD.」の設立

中国向けインバウンド案件や中国企業の日本でのPRといったアウトバウンド案件に強みをもつチームを強化するとともに、PRニーズが高まっている東南アジアエリアでのPRサービスの開発や拠点化、営業の深耕を行うため、海外事業本部を新設しました。加えて、シンガポールに現地法人を設立し、東南アジア全域において、中国における20年に渡る日系企業のPR活動の成功をもとに、積極的な営業開拓等を進めています。

## 3 日本経済新聞にて、「海外売上高を伸ばした企業」の第9位にランクイン

2017年11月27日の日本経済新聞1面「小さな世界企業続々」において、「海外売上高を伸ばした企業」の第9位にランクインしました。引き続き、海外売上高を伸ばすべく、中国子会社での成長分野の企業への営業深耕、東南アジア全域への営業深耕を進めています。

## 4 Campaign Asia Pacific誌が選ぶエージェンシー・オブ・ザ・イヤー2017でゴールドを受賞

アジア太平洋地域を代表する広告専門誌「Campaign Asia Pacific」が主催するアワード「エージェンシー・オブ・ザ・イヤー2017」において、日本/韓国のPR会社を対象とした「Japan・Korea PR Agency of the Year」のゴールドを受賞しました。

## 5 「PRIDE指標」でPR会社としては唯一の3年連続の「ゴールド」を受賞

LGBTに関する企業の取り組みを評価する「PRIDE指標」にて公表している企業の中ではPR会社で唯一となる3年連続の「ゴールド」を受賞しました。

会社名	株式会社ブラップ ジャパン PRAP Japan, Inc.
所在地	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル 33階
代表者	鈴木 勇夫
設立年月日	1970年9月9日
資本金	4億7,078万円
従業員数	283名(連結)
事業内容	企業・団体・行政等の戦略的広報コンサルティングおよび広報代行全般を手がけ、PRイベント、PR誌制作等のクリエイティブサービスや対中国および東南アジアPR、デジタル関連PR施策まで多彩なサービスメニューを有する総合PR会社。
連結子会社	株式会社ブレインズ・カンパニー 株式会社旭エージェンシー ウィタンアソシエイツ株式会社 北京普樂普公共関係顧問有限公司 北京博瑞九如公共関係顧問有限公司 PRAP SINGAPORE PTE. LTD.

### Point デジタルPR研究所の情報サイト「IDPR」をオープン

デジタルPRサービスの研究開発を推進する「デジタルPR研究所」は、調査研究活動の成果を広く発信していく情報サイトとして「IDPR (Institute Of Digital PR)」(URL : <https://institute.digitalpr.jp>) を運営しています。  
デジタルメディアの進化・発展により急速に変化するコミュニケーション環境下で、多くの企業・団体がより効果的なPR活動のあり方を見出すためのヒントとなるように、「Media Habit」「Mechanism」「Measurement」の3分野での研究成果を広く社会に情報発信しています。

### Point 「働き方改革」を推進

場所や時間に縛られない働き方を目指すことで、働き続けたい会社、充実した仕事、働きがいのある職場環境を実現させ、人員の定着や離職率改善を進めています。



## 株式会社プラップ ジャパン

〒107-6033 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル33階  
電話番号：03-4580-9111